

会社概要等 (2019年9月30日現在)

会社概要

商号	三菱製紙株式会社	主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
設立	1898年4月1日	連結従業員数	3,691名
資本金	36,561百万円	ホームページ	https://www.mpm.co.jp/

主な事業所及び工場

本社	〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号 Tel: 03-5600-1488 (代表)
大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村
機能材研究開発センター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

株式の状況

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	44,741,433株
株主数	16,453名

役員の状況

取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
取締役社長 (代表取締役)	立藤 幸博
代表取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	大川 直樹
取締役	佐藤 信弘
取締役	安藤 和義
社外取締役	竹原 相光
社外取締役	片岡 義広
常勤監査役	中山 浩一
社外監査役	殿岡 裕章
社外監査役	中里 孝之
社外監査役	小林 健

執行役員

* 社長執行役員	立藤 幸博
* 専務執行役員	森岡 寛司
* 専務執行役員	原田 純二
* 専務執行役員	首藤 正樹
* 常務執行役員	藤田 誠
* 常務執行役員	大川 直樹
* 常務執行役員	佐藤 信弘
* 常務執行役員	山田 真平
* 常務執行役員	安藤 和義
上席執行役員	井上 晃
上席執行役員	林 康
上席執行役員	砂川 健一
執行役員	佐藤 啓
執行役員	澤田 昌哉
執行役員	太田 禎二
執行役員	高上 裕二

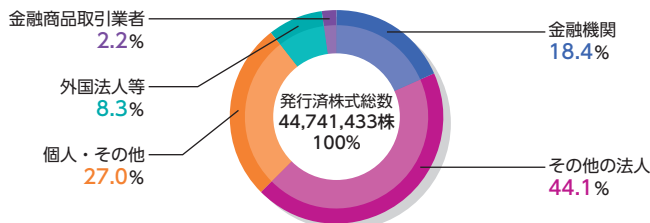
*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	14,693	32.9
那須 功	1,791	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,666	3.7
富士フイルムホールディングス株式会社	850	1.9
三菱製紙取引先持株会	814	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	681	1.5
農林中央金庫	650	1.5
三菱瓦斯化学株式会社	589	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	584	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	571	1.3

(注) 持株比率は自己株式(70,476株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告記載URL https://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)
 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きを開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
 2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続き(特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。)
 ※特別口座での株式の購入・売却はできません。お取引をするには、証券会社に口座を開設し、株式を振り替えるお手続きが必要になります。
 3. 未受領配当金
 未受領配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



第155期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



The Business Report

当社社有林を抜ける緑のアーケード(福島県)

株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の概況をご報告いたします。

当上半期は、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不安定要素の影響もあり、日本経済は先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の高止まりなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とする「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)を策定して取組みを開始しております。

「新中期経営計画」では3つの重点戦略として、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、精力的に諸施策を進めております。

当上半期は、前期に実施した洋紙の輸送調整金制度導入や価格修正効果などはありませんでしたが、洋紙の国内外での販売数量減少やイメージングの海外市場を中心とした既存製品の減少等により、連結売上高は973億3千3百万円と前年同期に比べ2.9%減となりました。

損益面では、洋紙の価格修正効果やコストダウン諸施策を進めたことなどにより、連結営業利益は5億1千2百万円、連結経常利益は4億8千3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9千3百万円と、いずれも前年同期の赤字から黒字転換いたしました。

中間配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みて、見送ることとさせていただきます。なお、期末配当につきましては1株につき金5円を予定しております。

当社グループは、「新中期経営計画」に沿って、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 立藤 幸博

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2マットFSC認証-MX」を使用しております。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

2019年12月

事業の概況

紙・パルプ事業

国内市場は、印刷用紙、情報用紙ともに需要の落ち込みが一段と進み、販売数量、販売金額ともに減少しました。輸出は、印刷用紙を中心に減少しました。

欧州子会社は、引き続き昨年来の価格修正効果はあったものの、感熱紙及び感圧紙の販売数量の減少に加えて為替の影響もあり、販売金額は減少しました。

市販パルプは、厳しい市況環境下、販売数量、金額ともに減少しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は前年同期に比べ4.4%減の737億2百万円となり、営業損益は前年同期の14億5千8百万円の損失から15億8千5百万円増加し、1億2千6百万円の利益となりました。

原材料価格の高止まりや国内の洋紙需要減少を踏まえて、収益性改善を優先した生産販売活動を展開した結果、売上高は減少しましたが、損益は改善しました。

具体的取組みとして、輸送調整金制度の定着、4号抄紙機休止後の八戸工場の生産体制最適化、製品価格修正後の価格水準の維持、取引案件ごとの採算性の精査、物流費削減等を推進してきました。

「新中期経営計画」に掲げた王子グループとのアライアンスを推進し、早期に収益の安定化を目指してまいります。

イメージング事業

国内市場は、消費増税関連の需要を取り込んで印刷製版材料や写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は増加しました。

海外市場は、インクジェット用紙は業務用途の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減少の影響が大きく、販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は前年同期に比べ4.7%減の166億9千1百万円となり、営業損益は前年同期の2億4千8百万円の利益から4億4千6百万円減少し、1億9千7百万円の損失となりました。

既存製品の需要減少に伴う売上高の減少に加え、円高による価格安、原材料価格上昇の影響などにより、減収減益となりました。富士フィルム㈱とのアライアンス強化による写真用原紙の数量確保、業務用途を中心とするインクジェット用紙の新興国拡販などに取り組むとともに、生産性向上と固定費の削減に努めましたが、減収減益要因をカバーするには至りませんでした。

今後も生産体制の効率化と販売体制の強化に取り組み、さらに京都工場で生産を開始したエレクトロニクス関連製品の事業確立や業務用途を中心にインクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品の新興国での新規開拓に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

機能材事業

機能材料は、水処理膜支持体やフィルターが増加し、販売金額は増加しました。

化学紙は、主力の化粧板原紙やテープ原紙が減少し、販売金額は減少しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は前年同期に比べ0.9%減の81億8千6百万円となり、営業利益は前年同期の1億7千万円から2億8千7百万円増加し、4億5千7百万円となりました。

コストダウン効果に加え、原材料価格安、一部製品の価格修正の進展により、増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱のパッケージパレートの拡販、化粧板原紙やテープ原紙等の海外拡販とコストダウンに注力してまいります。

倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業は、売上高は前年同期に比べ4.6%減の39億8千4百万円となり、営業利益は6千7百万円となりました。

その他事業

その他の事業は、売上高は前年同期に比べ40.9%増の45億9千5百万円となり、営業利益は7千5百万円となりました。

TOPICS

家庭紙新ブランド「ルクレ」の販売開始

これまでの家庭紙ブランド「nacre（ナクレ）」シリーズに加えて、4月より営業運転を開始したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ㈱において「八戸発」の家庭紙新ブランド「rucre（ルクレ）」を販売開始いたしました。

家庭紙は、インバウンド需要等の影響もあり国内市場の成長が見込まれる分野です。パルプからの一貫工場である八戸サイト（青森県）での生産性を活かし、東北地区を中心に販売を拡大してまいります。



プロジェクター用スクリーンフィルム『彩美s<SaiVis>』

彩美s<SaiVis>は、プロジェクター用スクリーンフィルムです。高輝度で高精細な映像を映し出し、特に超短焦点プロジェクターからの短距離で急角度の投影に対しても全画面を通して均一な明るさを実現します。またフロント、リアのどちらから見ても差がない映写が可能で、ショーウィンドに貼って動画広告や空間演出など様々な用途に活用されています。

従来の「高輝度タイプ」「高コントラストタイプ」「透明タイプ」に加え、より透明度を高めた「高透明タイプ」を新たにラインアップしました。これにあわせて表面を強化し、施工時や日常のメンテナンス時にも扱い易くなったとお客様からご好評いただいております。



水処理膜支持体のMBR膜用途での拡大

世界の水ビジネス市場は今後も大きく拡大していくと見込まれており、当社は不織布技術を用いた水処理膜支持体のビジネス拡大に注力しています。

これまでRO（逆浸透）膜支持体用途を中心に展開してきましたが、そこで培った基材製造技術を活かして、水処理関連分野における用途拡大を図り、新たにMBR（膜分離活性汚泥法）平膜支持体や、オレフィン繊維で耐薬品性を向上させ食品製造ラインの洗浄等でも使用可能な支持体などを展開しています。既に海外顧客を中心に販売実績が出てきており、今後一層の販売拡大に努めてまいります。

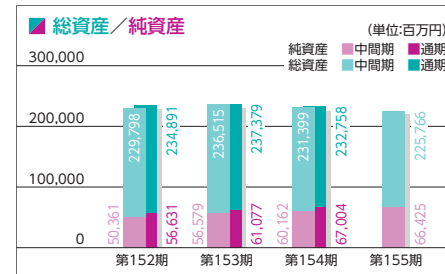
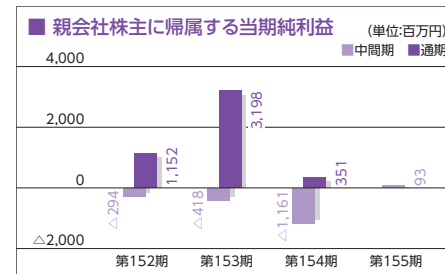
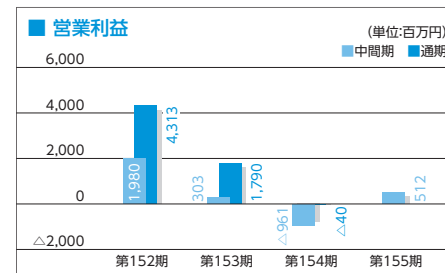
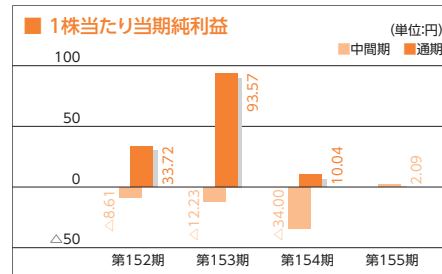
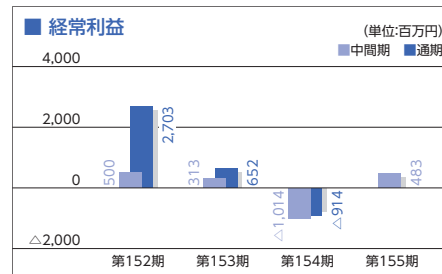
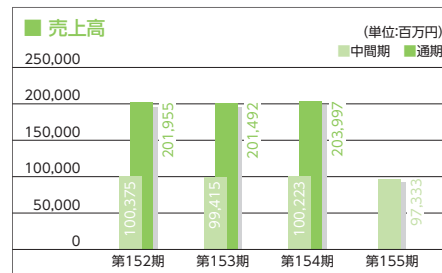


【写真左：MBRユニット 写真右：MBRエレメント】

業績ハイライト（連結）

売上高	973億円
営業利益	5億円
経常利益	5億円
親会社株主に帰属する中間純利益	1億円

財務ハイライト（連結）



(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第154期の期首から適用しており、第152期から第153期までの数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。